

## 地震学についての国民の認識と支持 Public's cognition and support toward seismology

中谷内 一也<sup>1\*</sup>  
NAKAYACHI, Kazuya<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup>同志社大学心理学部  
<sup>1</sup>Faculty of Psychology

2011年の東日本大震災による甚大な被害を経験した今日、日本に住む人々は地震学をどのような学問として認識し、どの程度、支持しているのだろうか。本報告では、無作為抽出による代表的サンプルを回答者とした全国調査の結果に基づいて、国民の地震学に対する認識と資源（金、人、設備）投入への支持について検討する。さらに、地震学を理学と見るか防災科学と見るか、その見方によって資源投入への支持がどのように異なるかについて実証的に分析する。調査結果は社会の中での地震学の位置づけについて地震学者自身が理解し、地震学の目的やありように関して国民と自分たちの間にどのような認識のギャップがあるのかを検討するための基礎的な資料となるだろう。

調査の概要は以下の通りである。

**調査サンプル** 調査地点と対象者を無作為に選び出す層化二段階無作為抽出法により日本全体の代表的なサンプルを得た。調査地点については日本を「東京23区」「政令指定都市」「人口10万人以上の都市」「人口10万人未満の都市」「郡部」の5つのカテゴリーに分け、それぞれの居住者比率にあわせて各カテゴリーからの抽出数を設定し、無作為に地点抽出を行った。さらに、抽出された各地点において住民基本台帳に基づき20歳以上の成人を無作為抽出した。具体的な内訳は、東京23区から7地点(140名)、政令指定都市から23地点(407名)、人口10万人以上の都市から45地点(831名)、人口10万人未満の都市から27地点(431名)、郡部から13地点(191名)の合計115地点、2,000名であった。

**調査期間** 2012年1月下旬から2月中旬にかけて実施した。

**調査方法** 調査は事前に調査依頼はがきを送付した上で、調査員が戸別に出向く、訪問留め置き・訪問回収法で実施された。

**質問項目** 今回報告するデータは、地震を含めた51種類のハザードに対する日本人の不安を測定する調査プロジェクトの一部として収集された。地震学に関しては、以下に示す9項目に対して「まったくそう思わない」を0、「非常にそう思う」を5とする6段階リッカートスケール上で回答を求めた。(1)-(3)の3項目は理学としての地震学について評価を尋ねるものであり、続く(4)-(6)の3項目は防災科学としての地震学についての評価を尋ねるものである。最後の(7)-(9)の3項目は地震学への資源投入についての判断を問うものである。

- (1) 地震学の目標は自然現象の解明である
- (2) 地震学者は物理現象として地震に関心がある
- (3) 地震学の理論的発展それ自体に意義がある
- (4) 地震学の目標は防災である
- (5) 地震学者は地震の社会的影響に関心がある
- (6) 地震学は応用して役立つことで意義がある
- (7) 地震学の研究に多額の予算を配分すべき
- (8) 優秀な人材が地震学に集うようになればよい
- (9) 地震学の研究設備をより充実させるべき

分析はそれぞれ3項目ごとに尺度としての内的整合性を確認した後、合成変数を求め、それぞれの平均値を算出する。それぞれの平均値から国民の地震学に対する一般的な認識、特に、理学としての地震学なのか、防災科学としての地震学なのかを把握することができる。さらに、理学評価の合成変数と資源投入判断の合成変数との相関と、防災科学評価と資源投入判断との相関とを比較することで、資源投入は地震学がどのようなものとして見なされたときに妥当と判断されるのかを検討することができる。

キーワード: アウトリーチ, 社会調査  
Keywords: outreach, social survey